

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和元年5月10日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL https://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員 (氏名)田 英樹 (TEL)06(6281)9866
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	2,990	15.3	29	△25.1	27	△15.8	5	△56.7
30年3月期	2,592	△3.7	39	22.0	32	15.6	12	75.6
(注) 包括利益	31年3月期		5百万円(△56.9%)		30年3月期		12百万円(154.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
31年3月期	0.44	—	0.6	1.8	1.0	
30年3月期	1.04	—	1.6	2.2	1.5	
(参考) 持分法投資損益	31年3月期		—百万円	30年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
31年3月期	1,601	987	61.7	77.73		
30年3月期	1,505	894	59.4	71.87		
(参考) 自己資本	31年3月期		987百万円	30年3月期		894百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△24	△206	△125	306
30年3月期	109	△18	31	656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
31年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	7.0	50	67.4	40	46.0	20	263.6	1.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。株式交換により株式会社OSK日本歌劇団の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	13,015,222株	30年3月期	13,015,222株
② 期末自己株式数	31年3月期	308,719株	30年3月期	564,400株
③ 期中平均株式数	31年3月期	12,600,028株	30年3月期	12,254,994株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	1,797	11.9	△107	—	△55	—	△31	—
30年3月期	1,606	△6.9	△54	—	37	—	50	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	△2.51	—
30年3月期	4.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
31年3月期	1,351		900		66.6	70.89		
30年3月期	1,373		844		61.5	67.86		

(参考) 自己資本 31年3月期 900百万円 30年3月期 844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界に与える影響や各国経済の不確実性、金融資本市場の変動等により景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の働き方改革への取り組みを背景に、生産性の向上を目的とした情報システムの需要は高く、ビジネス環境は依然として堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、昨年8月に株式会社OSK日本歌劇団を株式交換によって完全子会社化すると同時に、あらゆるモノをデジタル化することで豊かな社会を実現するとした事業コンセプト「On Digital」を発表しました。世界中の人々とあらゆるモノがシームレスにつながる超スマート社会（Society5.0）を目前に、当社グループは、「On Digital」に基づく独自のデジタルトランスフォーメーションサービス（データ活用による社会変革サービス）の開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,990百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益29百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益27百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

当連結会計年度において、株式会社OSK日本歌劇団の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、「システム受託開発事業」を「ソリューション事業」と名称変更したうえで、報告セグメントを従来の「システム受託開発事業」の単一セグメントから、「ソリューション事業」と「エンターテインメント事業」の2区分に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

連結子会社のネクストキャディックス株式会社は、中国、四国、九州地区において主力製品であるケーブルテレビ伝送路システム「Cadix-MapServer」の販売を強化しました。また予めから強い要望のある統合型営業支援システム「Cadix-SFA」をリリースしたことにより、ケーブルテレビ事業者の営業や保守業務全般をサポートする製品体系が整い、これまで以上に同業界とのリレーションシップを図ることができました。連結子会社の株式会社システムシンクは、雨量計や地震計など各種装置のセンシング技術からなる防災システムの開発や、GPGPU(General-purpose computing on graphics processing units)による並列演算の高速化技術を利用した気象レーダーシステムの開発に取り組み、行政をはじめとする異常気象への対策を後押ししました。海外への取り組みも強化しており、今春にはベトナムやミャンマーに継ぐモーリシャス共和国において気象レーダーシステムの稼働を迎えることができました。

当社は、AIや画像認識によってPC操作を自動化するRPA製品（Robotic Process Automation）の販売や、5G（第5世代移動通信システム）がもたらすインターネットへの超同時接続社会に備え、防犯・セキュリティ強化を目的として既存顧客への導入が進んでいる顔認証システムにおいて、個人認証のデジタルプラットフォーム（総合基盤）の開発を進めるなど、高い安全性のうえにコストパフォーマンスが実感できる情報サービスの提供に注力しました。

このように堅調な受注環境の一方で、当社グループは、深刻な技術者不足を補うため社員採用を強化したことに加え、次世代の自社製品モデルであるサブスクリプション化（定額制）を先行したことから、教育費や開発費が増加するなど、一時的に利益を圧迫することになりました。

これらの結果、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2,780百万円、セグメント利益は40百万円となりました。

② エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、新橋演舞場において松竹株式会社との共催公演「春のおどり」や、期間中約2万人を動員した福井県越前市の地方公演「第39回たけふレビュー」など、伝統的な公演を上演する一方で、博品館劇場において上演した自主公演「円卓の騎士」では、舞台そのものをVR映像におさめ、多くのファンに仮想現実の世界を堪能いただきました。

当社は、劇場内の購買記録、交通情報や気象情報などのデータを一体的に分析することで、来場者数の予測や消費者嗜好に基づく商品を企画するなど、データサイエンスに基づくファンサービスの向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は209百万円、セグメント損失は5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,110百万円で、前連結会計年度に比べ136百万円減少しております。これは主として、受取手形及び売掛金が87百万円、仕掛品が32百万円、流動資産その他が31百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が280百万円減少したことによります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は490百万円で、前連結会計年度末に比べ232百万円増加しております。これは主として、のれんが106百万円、ソフトウェアが64百万円、投資その他の資産その他が37百万円、有形固定資産その他が14百万円それぞれ増加したことによります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は565百万円で、前連結会計年度に比べ41百万円増加しております。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が37百万円、短期借入金が36百万円それぞれ減少した一方、買掛金が63百万円、流動負債その他が50百万円それぞれ増加したことによります。

(二) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は47百万円で、前連結会計年度に比べ38百万円減少しております。これは主として、長期借入金32百万円、退職給付に係る負債が14百万円それぞれ減少したことによります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は987百万円で、前連結会計年度末に比べて92百万円増加しております。これは主として自己株式が86百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出となりました(前年同期は109百万円の収入)。これは、税金等調整前当期純利益28百万円に、減価償却費36百万円、退職給付に係る負債の減少額14百万円、売上債権の増加額84百万円、たな卸資産の増加額11百万円、仕入債務の増加額51百万円、その他の流動資産の増加額35百万円、法人税等の支払額14百万円等を加減した結果によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは206百万円の支出となりました(前年同期は18百万円の支出)。これは、担保預金の預入による支出110百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、貸付金の回収による収入58百万円、貸付けによる支出53百万円、担保預金の払戻による収入40百万円、施設利用権の取得による支出35百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは125百万円の支出となりました(前年同期は31百万円の収入)。これは、長期借入金の返済による支出69百万円、短期借入金の減少額56百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	13.5%	40.4%	47.6%	59.4%	61.7%
時価ベースの自己資本比率	169.8%	145.8%	189.6%	318.4%	198.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	13.0	6.9	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.1	7.9	21.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、各国政策の不確実性など海外経済の減速による国内への影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあると思われま

す。情報サービス業におきましては、新たなインフラやビジネスモデルが創出されるなどIT活用の必然性は高まるものの、投資に対する効果を重視する姿勢は強く、これまで以上に顧客目線でのシステム提案やサービスの提供が求められております。

このような状況下におきまして当社グループは、ガバナンス体制強化のもと、各事業会社の技術力の最大化及びグループシナジーの最大化に努め、高度化する顧客ニーズに的確に応えることで事業拡大を図ってまいります。あらゆるモノがデジタル化される環境において、当社グループは、人や社会の安全と企業の成長をサポートするデータサイエンティストとしての役割を果たしてまいります。

これらの状況から、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,200百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益50百万円（前年同期比67.4%増）、経常利益40百万円（前年同期比46.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円（前年同期比263.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,340	416,055
受取手形及び売掛金	458,426	545,684
商品及び製品	9,967	2,483
仕掛品	9,366	41,812
原材料及び貯蔵品	649	626
その他	72,699	104,023
流動資産合計	1,247,450	1,110,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,902	38,186
減価償却累計額	△25,019	△26,051
建物(純額)	8,882	12,135
その他	103,460	131,176
減価償却累計額	△83,514	△97,039
その他(純額)	19,945	34,136
有形固定資産合計	28,828	46,271
無形固定資産		
のれん	-	106,779
ソフトウェア	64,286	128,508
その他	3,918	11,992
無形固定資産合計	68,204	247,280
投資その他の資産		
投資有価証券	43,957	43,717
長期貸付金	10,450	5,488
差入保証金	74,774	74,290
繰延税金資産	17,386	20,850
その他	16,196	54,160
貸倒引当金	△1,550	△1,550
投資その他の資産合計	161,214	196,958
固定資産合計	258,248	490,511
資産合計	1,505,699	1,601,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,968	153,243
短期借入金	139,122	103,021
1年内返済予定の長期借入金	69,477	32,005
未払法人税等	25,693	26,630
その他	200,565	251,055
流動負債合計	524,826	565,955
固定負債		
長期借入金	62,709	30,704
退職給付に係る負債	23,383	8,660
その他	-	8,179
固定負債合計	86,092	47,543
負債合計	610,918	613,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	377,562	378,355
利益剰余金	△602,478	△596,978
自己株式	△191,276	△104,625
株主資本合計	894,774	987,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△18
その他の包括利益累計額合計	6	△18
純資産合計	894,780	987,698
負債純資産合計	1,505,699	1,601,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	2,592,760	2,990,168
売上原価	1,818,779	2,079,029
売上総利益	773,980	911,138
販売費及び一般管理費	734,078	881,268
営業利益	39,902	29,870
営業外収益		
受取利息	507	178
受取配当金	100	101
受取手数料	266	207
保険配当金	1,166	200
助成金収入	-	2,294
その他	52	101
営業外収益合計	2,093	3,083
営業外費用		
支払利息	5,465	3,410
社債発行費償却	527	-
新株予約権発行費償却	2,049	-
支払保証料	1,034	785
消費税等差額	233	830
その他	162	530
営業外費用合計	9,473	5,557
経常利益	32,522	27,396
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,281
特別利益合計	-	1,281
特別損失		
投資有価証券評価損	1,118	-
特別損失合計	1,118	-
税金等調整前当期純利益	31,404	28,678
法人税、住民税及び事業税	25,197	24,947
法人税等調整額	△6,493	△1,769
法人税等合計	18,703	23,178
当期純利益	12,701	5,499
親会社株主に帰属する当期純利益	12,701	5,499

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	12,701	5,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△24
その他の包括利益合計	6	△24
包括利益	12,707	5,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,707	5,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他 の包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,209,127	275,724	△615,179	△191,276	678,396	-	-	3,500	681,896
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	101,838	101,837			203,676				203,676
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,701		12,701				12,701
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						6	6	△3,500	△3,493
当期変動額合計	101,838	101,837	12,701	-	216,377	6	6	△3,500	212,883
当期末残高	1,310,965	377,562	△602,478	△191,276	894,774	6	6	-	894,780

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他 の包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,310,965	377,562	△602,478	△191,276	894,774	6	6	894,780
当期変動額								
株式交換による増加		792		86,650	87,442			87,442
親会社株主に帰属す る当期純利益			5,499		5,499			5,499
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△24	△24	△24
当期変動額合計	-	792	5,499	86,650	92,942	△24	△24	92,917
当期末残高	1,310,965	378,355	△596,978	△104,625	987,716	△18	△18	987,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,404	28,678
減価償却費	34,239	36,919
のれん償却額	-	6,614
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,999	△14,722
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,118	-
受取利息及び受取配当金	△607	△280
支払利息	5,465	3,410
売上債権の増減額 (△は増加)	65,134	△84,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,806	△11,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,051	51,260
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,572	△35,761
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	65,631	4,836
その他	5,269	8,628
小計	138,223	△6,529
利息及び配当金の受取額	736	453
利息の支払額	△5,095	△3,428
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,772	△14,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,092	△24,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	-	△110,000
担保預金の払戻による収入	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	△8,675	△27,697
無形固定資産の取得による支出	△12,659	△76,631
施設利用権の取得による支出	-	△35,000
投資有価証券の取得による支出	△20,118	-
貸付けによる支出	△20,000	△53,000
貸付金の回収による収入	50,000	58,035
その他	△6,708	△2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,162	△206,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,547	△56,101
長期借入金の返済による支出	△87,534	△69,477
株式の発行による収入	160,176	-
その他	△10,782	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,312	△125,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,242	△356,590
現金及び現金同等物の期首残高	534,097	656,340
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	6,306
現金及び現金同等物の期末残高	656,340	306,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13,859千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,386千円に含めて表示しており、「固定負債」の「繰延税金負債」2千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と相殺して表示しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「ソリューション事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発および運用・保守サービスの提供、また、IoTソリューションサービスの提供をしております。

「エンターテインメント事業」は、主にOSK日本歌劇団による歌劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

当連結会計年度において、株式会社OSK日本歌劇団の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、「システム受託開発事業」を「ソリューション事業」と名称変更したうえで、報告セグメントを従来の「システム受託開発事業」の単一セグメントから、「ソリューション事業」と「エンターテインメント事業」の2区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,780,642	209,526	2,990,168	—	2,990,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,400	15,400	△15,400	—
計	2,780,642	224,926	3,005,568	△15,400	2,990,168
セグメント利益又は損失(△)	40,207	△5,337	34,870	△5,000	29,870
セグメント資産	1,418,386	182,811	1,601,197	—	1,601,197
その他の項目					
減価償却費	30,776	6,143	36,919	—	36,919
のれんの償却額(注) 3	—	6,614	6,614	—	6,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,988	5,038	114,027	—	114,027

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,000千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度に、株式会社OSK日本歌劇団の全株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、「エンターテインメント事業」セグメントにおいて113,394千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	71.87円	77.73円
1株当たり当期純利益	1.04円	0.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	12,701	5,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	12,701	5,499
普通株式の期中平均株式数(株)	12,254,994	12,600,028

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	894,780	987,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	894,780	987,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数の数(株)	12,450,822	12,706,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。